通常分［R5.3.2現在］

【コロナ交付金関連　参考資料】

単位（千円）

番号	事業名	事業概要	当初	第1号補正 （5月臨時会 R4.5.20）	第３号補正 （6月臨時会　R4.6.21）	第５号補正 （9月定例会 R4.9.2）	第７号補正 （12月定例会　R4.12.13）	第8号補正 （3月定例会　R5.3.2）	総事業費	交付対象経費 （交付金充当額）	備考
1	分散勤務用情報系システムタブレットPC導入事業	庁内において，情報系システムに接続できるタブレットPCを配備し，ウィズコロナを見据えたDXの推進，分散勤務体制を構築する。これにより，テレワークやオンラインによる会議の開催が可能になるとともに，ペーパーレス化が図れることから非接触による感染症対策に繋がり，庁内の意思決定機能の維持が図れる。		12,146				△2,646	9,500	9,500	【第１号補正理由】 ・交付金対象事業として増額補正 【第8号補正理由】 ・実績額に基づく減額補正
2	高齢者世帯エアコン購入費助成事業	新型コロナウイルス感染症の影響により，在宅で過ごす時間が長くなった高齢者の熱中症事故を防ぐため，エアコンを購入・設置する費用の一部を助成する。		5,000		2,500	△1,650	△5,460	390	390	【第１号補正理由】 ・交付金対象事業として増額補正 【第3号補正理由】 ・申請見込増加による増額補正 【第７号補正理由】 ・実績額に基づく減額補正 【第8号補正理由】 ・交付限度額まで有効活用するための財源調整（通常分から原油分へ）
3	社会科見学等バス運行事業	修学旅行の移送のために児童等が使用するバスの座席の間隔を広げ，新型コロナウイルス感染症拡大の抑止を図る。			825			△115	710	710	【第3号補正理由】 ・交付金対象事業として財源組替 【第8号補正理由】 ・実績額に基づく減額補正
4	生涯学習センター内コワーキングスペース整備事業	生涯学習センター内にコワーキングスペースを整備し，町内でテレワークを行える環境を整備することにより，東京圏からのテレワーク移住を推進するとともに，密による新型コロナウイルス感染症拡大及びクラスターの発生の抑止を図る。			324				324	324	【第３号補正理由】 ・交付金対象事業として増額補正
5	学校施設空調設備更新事業	学校の保健室の空調を換気機能付きのものに改修し，児童，生徒をコロナ感染症予防対策を行う。			2,600	△494			2,106	2,106	【第３号補正理由】 ・交付金対象事業として増額補正 【第５号補正理由】 ・実績額に基づく減額補正
6	図書館空調設備改修事業	現在図書館で使用している空調設備が循環型であるため，新型コロナウイルス感染症対策としてを空調設備整備し，換気可能な空調機を設置することにより，町内外の図書館利用者に対し新型コロナウイルス感染症拡大の防止，及びクラスター発生の抑止を図る。				26,522		550	105,753	27,072	【第１号補正理由】 ・交付金対象事業として財源組替 【第８号補正理由】 ・交付金対象事業として財源組替
7	中学校特別教室空調設備整備事業	子どもたちが安全・安心な学校生活を過ごせるよう新型コロナウイルス感染症予防のため，３密対策として特別教室に空調設備を整備する。				5,500		△726	4,774	4,774	【第５号補正理由】 ・交付金対象事業として増額補正 【第８号補正理由】 ・実績額に基づく減額補正
8	勤怠管理システム導入事業	現在使用中のタイムレコーダーを廃止し，パソコンのシステム上で管理することにより，職員が新型コロナウイルスにり患した場合に，出勤状況を把握し，接触等の可能性がある住民及び職員への迅速な対応を可能にさせる。また，勤怠管理システムによる時間外勤務管理を行い，新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた時間外勤務の上限規制を適正に運用し，長時間勤務者への注意喚起及び業務分担の見直し，人員の適正な配置などの迅速な対応を可能にし，職員の健康確保を図り，免疫力の低下を防ぐ。				1,506			1,506	1,506	【第５号補正理由】 ・交付金対象事業として増額補正
9	学校ICT環境整備事業	「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に掲げられたDX推進の一つとして，ICTを活用した授業を実施するにあたり，プログラミング教育や教科書のデジタル化を推進するため，機器を更新し，ネットワークの強靭化を図る。						3,751	3,751	3,751	【第8号補正理由】 ・交付金対象事業として財源組替 ※第7号で補正
10	AI音声認識による会議録作成システム導入事業	全庁的にAI音声認識による会議録作成システムを導入することにより，会議録作成に要する時間を削減し，削減された時間をコロナウイルス感染症対策などの重点施策を推進するために活用することで行政サービスの推進を図る。					9,331	△1,737	7,594	7,594	【第７号補正理由】 ・交付金対象事業として増額補正 【第８号補正理由】 ・実績額に基づく減額補正
11	POSシステム等購入事業	コロナ禍における新しい生活様式の実践および感染症拡大防止を図るため，役場庁舎などの窓口における手数料等の決済手段としてキャッシュレス決済を導入する。					10,692		10,692	10,692	【第７号補正理由】 ・交付金対象事業として増額補正 【第８号補正理由】 ・実績額に基づく減額補正
12	外４４事業		23,402	28,508	△17,498	6,781	△15,027	8,815	42,230	35,251	
小計			23,402	45,924	△13,749	42,315	3,346	2,432	189,330	103,670	
合計									189,330	103,670	
交付限度額 ［交付決定日R3.12.27・R4.6.30・R5.2.15］				111,523							